

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,423,602	流 動 負 債	1,480,855
現金及び預金	1,952,355	買掛金	479,007
受取手形	11,174	リース債務	594
売掛金	1,598,183	未払金	361,027
商品及び製品	1,578,228	未払費用	57,500
原材料	888,485	未払法人税等	15,477
前払費用	7,801	前受金	390,399
未収還付法人税等	162,130	未払消費税	9,452
未収消費税	185,727	預り金	12,972
為替予約	36,142	賞与引当金	151,101
その他	3,693	その他	3,321
貸倒引当金	△ 322	固 定 負 債	2,325,454
固 定 資 産	4,982,576	長期借入金	2,000,000
有 形 固 定 資 産	4,017,772	退職給付引当金	108,500
建築物	1,560,464	リース債務	953
構築物	39,819	資産除去債務	216,000
機械及び装置	304,090	負 債 合 計	3,806,309
車両運搬具	6,816	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	307,701	株 主 資 本	7,562,271
建設仮勘定	1,039,527	資本金	100,000
リース資産	1,350	資本剰余金	5,541,086
土地	758,003	資本準備金	2,748,673
無 形 固 定 資 産	481,240	その他資本剰余金	2,792,413
ソフトウェア	301,299	利益剰余金	1,921,185
ソフトウェア仮勘定	177,054	利益準備金	103,369
電話加入権	2,886	その他利益剰余金	1,817,816
投 資 そ の 他 の 資 産	483,563	繰越利益剰余金	1,817,816
投資有価証券	54,114	評 価 ・ 換 算 差 額 等	37,597
繰延税金資産	211,560	その他有価証券差額金	12,445
差入保証金	215,897	繰延ヘッジ損益	25,151
その他	1,990	純 資 産 合 計	7,599,869
資 産 合 計	11,406,178	負 債 純 資 産 合 計	11,406,178

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| ① 有価証券 | |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品、製品、原材料 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 10年～42年 |
| | 機械及び装置 6年～8年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 |

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建て予定輸入取引
- ③ ヘッジ方針 外貨建て予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は食品の製造・販売を主な事業とし、製品又は商品（以下、製品等）の販売に係る収益は、主に製造又は卸売りによる販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、返品等を控除した金額で測定しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 当期純損失金額 322,544千円